

まえがき

本書は、アジア経済研究所による「先進諸国の対発展途上国経済政策」研究事業(平成元～3年度)の最終年度の成果である。初年度の成果は、『先進諸国の対発展途上国貿易政策』(当研究所研究双書No400)、また第2年度の成果は、『先進諸国の産業調整と発展途上国』(同No410)として、すでに公刊してある。最終年度のテーマは政府開発援助であって、3カ年を通じて、発展途上国をとりまく国際経済環境の主要なものをカバーしたことになる。

国際「環境」といっても、先進諸国の経済政策は単なる外部与件として扱うには、すでに重要になりすぎている。国際的相互依存が上昇しているといわれるが、それによって一国の経済政策が、(たとえ第一義的には国内政策であっても)他国経済に影響する程度がはるかに大きくなっているのである。とくに輸出先導型成長を実現している発展途上国へのインパクトが大きい。また発展途上国側からの影響も、工業品の輸出拡大などにより、上昇していることを付け加えておこう。

最終年度のテーマである政府開発援助は、貿易や産業調整の問題と比べれば、相互依存という側面は小さい。むしろ先進国側の一方的政策であるといえよう。ここでも、さまざまな国際フォーラムを通じての要請を無視できないなど、発展途上国側のイニシアティブがまったくないわけではない。しかし本研究でより重視したのは政府開発援助の国内的側面である。本来対外政策である援助の国内的側面とはやや奇異に感じられるかもしれないが、2点をあげることができる。第1に納税者への正当化であり、援助は国益の追求と無関係ではありえない。ただし国益にも広いものと狭いものがあり、国益追求が開発促進目的とまったく矛盾するとは限らない。第2に援助の実施形態や方法が自国の経験に根ざしていることである。たとえば日本の援助が個別プロジェクトを重視するのは、日本の経済発展の経験を反映したものの

ようである。

本研究でも、初年度、第2年度と同様に、日本、アメリカ、ヨーロッパ(EC)の国際共同研究を実施している。日本の援助については当研究所で研究会を組織した。アメリカについては、ワシントンにある海外開発評議会(Overseas Development Council: ODC)の、またヨーロッパ(ドイツ)については、ベルリンのドイツ開発研究所(German Development Institute: GDI)の参加をえた。全体のとりまとめは当研究所で実施した。

本書の構成は上記3つのグループが執筆した3部からなる。第1部が日本、第2部がアメリカ、第3部がドイツである。日本については、小浜裕久(静岡県立大学)と寺西重郎(一橋大学)とが、アメリカ・ペーパーは、Maurice Williams (ODC) が、またドイツ・ペーパーは、Burghard ClausおよびHans H. Lembke (GDI) が編集している。全体の編集は山澤と平田が行った。また最後に、3年間全体のとりまとめをも意図した要約と結論(山澤)を付してある。

本プロジェクトの実施にあたっては、ヒアリングなどで、また原稿のコメントなどで多くの方のお世話になった。平成4年1月29~30日に行った最終会議でのコメンテーターをお願いした各氏について、とくにここに記しておきたい。フィリピン大学経済学部のFlorian Alburo氏、一橋大学経済研究所の伊藤隆敏氏、名古屋大学国際開発研究科の長田博氏、海外経済協力基金海外課の不破吉太郎氏の4氏である。きわめて短期間に、大量の原稿に目を通し、的確なコメントをいただいた。また外務省経済協力局の小島誠二氏、野村総合研究所理事の安田靖氏、日本輸出入銀行の木下俊彦氏にも議論に参加してコメントをいただいた。ここに記して、謝意を表したい。

平成4年8月

山澤逸平

平田章